

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第57期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月	第57期 平成25年3月
売上高(千円)	9,861,025	11,128,525	11,809,385	12,666,238	15,038,871
経常利益又は経常損失( ) (千円)	518,019	74,317	164,071	296,814	761,489
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,656,490	121,685	114,979	187,340	969,100
包括利益(千円)	-	-	118,383	237,144	998,472
純資産額(千円)	5,324,186	5,444,931	5,524,762	5,723,392	6,644,817
総資産額(千円)	15,433,216	15,480,880	14,792,107	15,052,472	20,349,105
1株当たり純資産額(円)	691.23	706.91	717.29	743.08	862.71
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	203.69	15.80	14.93	24.32	125.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.5	35.2	37.3	38.0	32.7
自己資本利益率(%)	-	2.3	2.1	3.3	15.7
株価収益率(倍)	-	20.89	18.96	10.40	8.15
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,096,162	469,367	1,890,502	1,619,384	1,768,788
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,544,152	726,379	14,511	450,080	1,766,272
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,460,822	254,129	1,227,737	1,220,873	213,214
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	353,929	351,069	999,097	947,372	1,169,329
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	411 (281)	421 (314)	441 (230)	454 (235)	498 (284)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第53期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月	第57期 平成25年3月
売上高(千円)	7,766,195	9,108,734	9,630,563	10,616,587	13,598,673
経常利益又は経常損失( ) (千円)	369,228	109,720	249,710	318,075	796,151
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,531,509	156,847	179,158	114,951	1,044,876
資本金(千円)	1,841,280	1,841,280	1,841,280	1,841,280	1,841,280
発行済株式総数(株)	9,112,000	9,112,000	9,112,000	9,112,000	9,112,000
純資産額(千円)	5,231,381	5,387,288	5,531,398	5,657,720	6,648,770
総資産額(千円)	14,659,127	14,608,703	14,150,601	14,412,267	19,919,363
1株当たり純資産額(円)	679.18	699.43	718.15	734.55	863.23
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	2.50 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	188.32	20.36	23.26	14.92	135.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.7	36.9	39.1	39.3	33.4
自己資本利益率(%)	-	3.0	3.3	2.1	17.0
株価収益率(倍)	-	16.21	12.17	16.95	7.56
配当性向(%)	-	24.6	21.5	67.0	14.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	318 (238)	334 (274)	338 (198)	356 (200)	398 (257)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第53期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和32年10月	会社設立、商号、株式会社東京コンタクトレンズ研究所
" 35年3月	コンタクトレンズの製法を従来のプレス加工から切削研磨加工に変更
" 45年4月	東京都文京区本郷に第一研究所を設置
" 47年8月	岡山研究所を設置
" 60年8月	統括販売会社として、株式会社東コン販売を設立
" 60年9月	地域販売会社として、株式会社シード北海道販売、株式会社シード岩手販売、株式会社シード宮城販売、株式会社シード東京販売、株式会社シード岡山販売、株式会社シード広島販売、株式会社シード福岡販売、株式会社シード静岡販売を設立
" 60年9月	株式会社シードコンタクトレンズ研究所を設立
" 60年11月	ブランド名をマイコンからシード（SEED）に変更
" 61年12月	地域別販売会社として、株式会社シード東海販売、株式会社シード関西販売を設立
" 62年2月	株式会社シードと商号を変更
" 62年2月	株式会社東コン販売を合併
" 63年12月	大宮研究所を設置
平成元年12月	社団法人日本証券業協会に株式の店頭登録
" 3年11月	桶川研究所を設置
" 4年6月	第一研究所を桶川研究所に移転・統合
" 5年10月	眼鏡事業に進出
" 5年11月	眼内レンズ発売
" 6年6月	大宮研究所の製造部門を桶川研究所に移転・統合
" 6年10月	岡山研究所を桶川研究所に移転・統合
" 10年4月	販売子会社清算（業務を本社に統合）
" 10年10月	株式会社メガサーチを設立
" 11年2月	株式会社タワービジョン（現・連結子会社）を発足（株式会社シードコンタクトレンズ研究所を商号・目的変更）
" 12年4月	有限会社メディエイトの出資口金額を取得、及び同子会社であった京都コンタクトレンズ株式会社が新規に連結対象
" 12年11月	有限会社メディエイトを株式会社に組織変更
" 13年11月	総合研究所（桶川市）を設立（大宮研究所を桶川研究所に統合し増・改築）
" 15年10月	両面モールド製法の製造許可を取得
" 16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
" 18年4月	株式会社メディエイトを株式会社シードアイサービスに社名変更
" 19年7月	鴻巣研究所（鴻巣市）を竣工
" 22年2月	株式会社新宿タワービジョンを設立
" 22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
" 23年4月	株式会社シードアイサービスと株式会社メガサーチが、株式会社シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式により合併
" 23年9月	SEED Contact Lens Europe S.A.（ベルギー）を設立
" 23年10月	SEED Contact Lens ASIA Pte.,Ltd（シンガポール）、実瞳（上海）商貿有限公司（現・連結子会社）を設立
" 25年3月	京都コンタクトレンズ株式会社、株式会社新宿タワービジョンを清算

### 3【事業の内容】

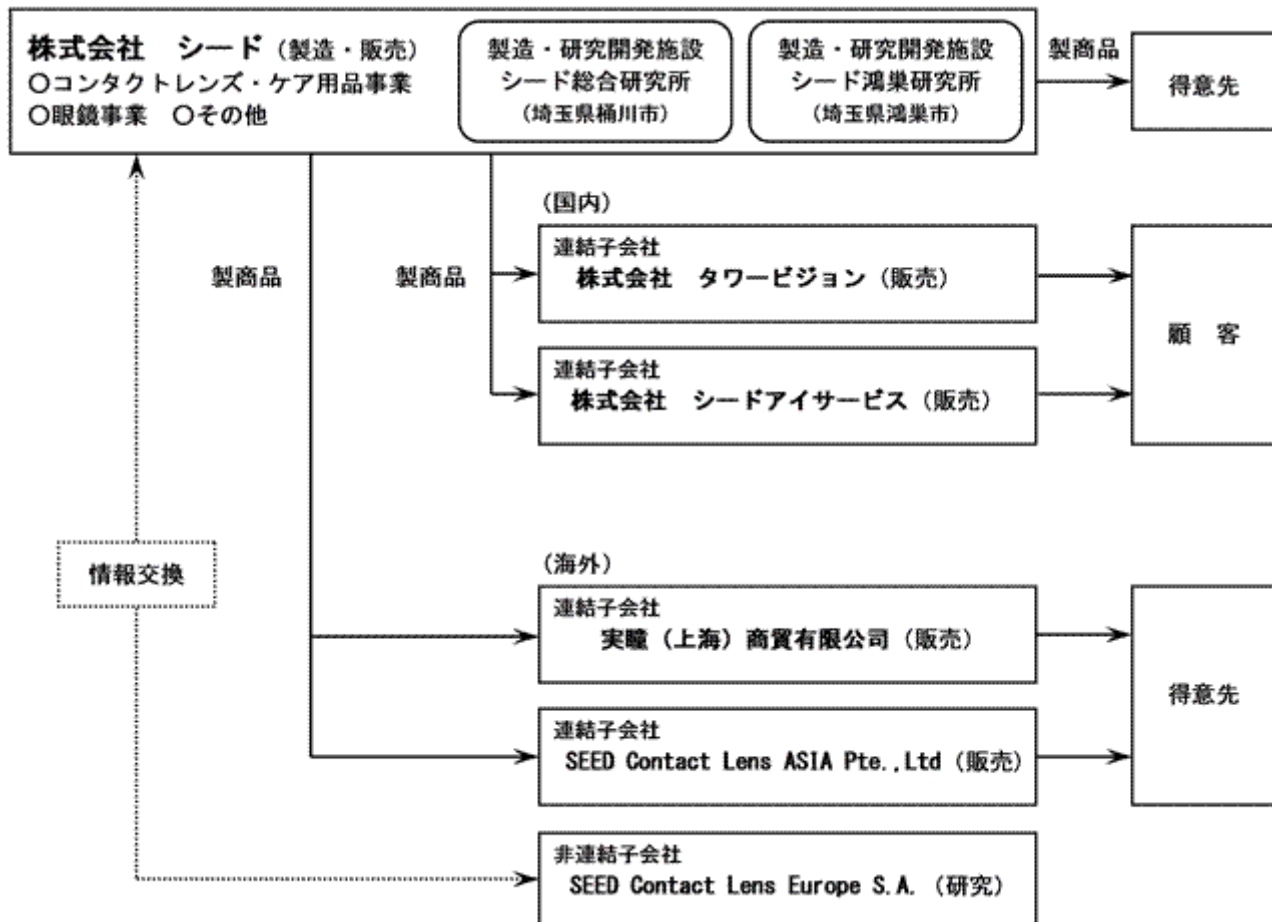
当社グループは、当社及び子会社6社により構成されており、コンタクトレンズの研究開発及び製造販売と、コンタクトレンズケア用品、眼鏡、その他商品の販売を主たる業務としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、セグメント情報における事業区分は同一であります。

区分	取扱品目	主な会社
コンタクトレンズ・ケア用品		
コンタクトレンズ	ハード系、ソフト系、ディスポーザブル（使い捨て）レンズ及びその関連事業	当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、実瞳（上海）商貿有限公司、SEED Contact Lens ASIA Pte.,Ltd（シンガポール）
コンタクトレンズケア用品	保存液、洗浄液、酵素洗浄液、化学消毒液、保存ケース、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、実瞳（上海）商貿有限公司、SEED Contact Lens ASIA Pte.,Ltd（シンガポール）
眼鏡	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム、眼鏡備品、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、実瞳（上海）商貿有限公司、SEED Contact Lens ASIA Pte.,Ltd（シンガポール）
その他	眼内レンズ、携帯電話、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 京都コンタクトレンズ(株)を、平成25年3月30日付け、(株)新宿タワービジョンを、平成25年3月31日付けで清算いたしました。また、当連結会計年度より、実質的な営業活動を開始いたしましたSEED Contact Lens ASIA Pte., Ltd.（シンガポール）を、連結対象としております。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援 助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(株)タワービジョン	埼玉県 幸手市	10,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他	100	1	1	有	有	無
(株)シードアイサービス	東京都 文京区	10,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他	100	2	3	有	有	有
実瞳(上海)商貿有限 公司	中華人 民共和 国上海 市	100,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業	100	3	2	無	有	無
SEED Contact Lens ASIA Pte.,Ltd.	シンガ ポール 共和国 シンガ ポール	3,207	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業	100	1	1	無	有	無

(注) 1. 上記のうちには特定子会社に該当している会社はありません。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 京都コンタクトレンズ(株)を、平成25年3月30日付け、(株)新宿タワービジョンを、平成25年3月31日付けで清算いたしました。また、当連結会計年度より、実質的な営業活動を開始いたしましたSEED Contact Lens ASIA Pte., Ltd.(シンガポール)を、連結対象としております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

		平成25年3月31日現在	
セグメントの名称	従業員数(人)		
コンタクトレンズ・ケア用品	405	(278)	
眼鏡	49	(4)	
報告セグメント計	454	(282)	
その他	20	(2)	
全社(共通)	24	(-)	
合計	498	(284)	

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

				平成25年3月31日現在	
従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)		
398 (257)	35.8	12.2	4,783,716		

セグメントの名称	従業員数(人)		
コンタクトレンズ・ケア用品	351	(256)	
眼鏡	23	(1)	
報告セグメント計	374	(257)	
その他	-	(-)	
全社(共通)	24	(-)	
合計	398	(257)	

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復傾向が見られましたものの、長期化する欧州の信用不安や新興国の経済成長鈍化に伴う世界経済の減速等により、景気持ち直しを探る状況下に留まりました。しかしながら、昨年未発足した新政権の大胆な金融緩和や経済対策により、円安株高が進行する等、景気回復に向けた明るい兆しも見え始めております。

コンタクトレンズや眼鏡業界におきましても、小売市場の販売競争激化に伴う販売価格の低価格化が定着した一方で、付加機能、付加価値を備えたコンタクトレンズや眼鏡は好調な推移を示す等、市況は細分化しつつ再成長の様相を示し始めております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成25年3月期を『世界に通用する“日本のシード”』の礎を築くための起点の年に位置付け、「シードワンデーピュアうるおいプラス」のより一層の国内市場シェア伸長と、「シードアイコフレワンデーUV」等の新製品を枢軸として、「個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得」、「生産能力の増強と新商品開発」、「商品施策展開」、「新しい挑戦」というテーマに基づいた経営施策を遂行し、事業基盤の強化と収益性の更なる向上に努めてまいりました。

この結果、「シードワンデーピュアうるおいプラス」を軸に、新たに投入いたしました1日使い捨ての遠近両用タイプ「シードワンデーピュアマルチステージ」及び、サークルレンズの「シードアイコフレワンデーUV」の1日使い捨てカテゴリ主力3アイテムの堅調な成長に支えられ、コンタクトレンズ全体で前期比31.2%の売上増加となりました。ケア用品や眼鏡においては売上伸長ができなかったものの、全体の売上高は15,038百万円（前期比18.7%増）となりました。この売上高増加に伴って粗利益も1,505百万円増加し、営業利益は848百万円（前期比150.0%増）、経常利益は761百万円（前期比156.6%増）と大幅な増益となりました。当期純利益につきましては、受取和解金462百万円の計上等もあり、969百万円（前期比417.3%増）と創業来の過去最高益を計上することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (コンタクトレンズ・ケア用品)

コンタクトレンズ・ケア用品については、天然うるおい成分を配合した「シードワンデーピュアうるおいプラス」を主力商品として、1日使い捨てタイプの遠近両用コンタクト「シードワンデーピュアマルチステージ」やファッション系の「シードアイコフレワンデーUV」を投入し、また、前述にもある各方針を確実に遂行することで、売上の拡大に努めてまいりました。

これらによって新規取引先が増加したことで、ワンデーピュアシリーズの約32%の伸長や「シードアイコフレワンデーUV」の好調維持に繋がったこと、また、前期下期より取扱いを開始しております「クララスーパー・オーEX」と「クララソフトシリーズ」（ともにコンベンショナルレンズ）の通年寄与もあり、売上高は13,479百万円（前年同期比27.2%増）となりました。出荷量増加に伴う操業度向上等により、ピュアシリーズの粗利率も改善したこと等で、TVコマercial等の積極的な経費投下分も賄えたことで、営業利益は1,441百万円（前年同期比94.6%増）と大幅な増益となりました。

#### (眼鏡)

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビッドムーン」、「プラスミックス」の秋冬モデルの新作を投入したものの、小売市場の販売競争は想定以上に厳しく、当社卸売り、子会社の小売りともに減少し、売上高は1,150百万円（前年同期比11.0%減）となりました。売上減少に加え、販売単価の下落に伴う利幅減少も重なったために、営業損失は118百万円（前年同期営業損失10百万円）に至りました。

#### (その他)

その他につきましては、子会社携帯電話部門において、スマートフォンの前年度の大幅な出荷増の反動により、売上高は408百万円（前年同期比47.3%減）となりました。利益につきましては、スマートフォンの販売促進費用等が増加した影響等により、営業損失71百万円（前年同期営業損失51百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて221百万円増加し1,169百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,768百万円（前期1,619百万円の収入）となりました。これは主に、足元の業績拡大に伴うたな卸資産の減少や、減価償却費の内部留保効果によるものであります。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,766百万円（前期450百万円の支出）であります。これは主に、鴻巣研究所における生産設備増設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、213百万円（前期1,220百万円の支出）であります。これは主に、借入金の借入れによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

本報告書のこの項以下に記載する金額は、消費税等を抜きで表示しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品(千円)	3,888,971	117.2
合計(千円)	3,888,971	117.2

(注) 金額は製造原価によっております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品(千円)	4,070,189	148.8
眼鏡(千円)	644,834	77.3
その他(千円)	302,626	44.8
合計(千円)	5,017,651	118.2

(注) 金額は仕入価額によっております。

### (3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品(千円)	13,479,830	127.2
眼鏡(千円)	1,150,989	89.0
その他(千円)	408,051	52.7
合計(千円)	15,038,871	118.7

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
HOYA株式会社	-	-	1,630,719	10.8

### 3【対処すべき課題】

今後の景気見通しについては、金融緩和政策や円安効果が景気回復の下支えとなることと期待され、緩やかな回復基調を迎えるものと思われまます。

このような状況の下で、当社は、平成26年3月期を『世界に通用する“日本のシード”』の礎を築くための3ヶ年中期経営計画の起点と位置付け、伸長する市場へ積極的に経営資源を投下してまいります。

前期からの経営方針をベースとして、「個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得」、「生産能力の増強と新商品開発」、「商品施策（オンリーワン商品の拡大）の展開」、「新しい挑戦」の4方針を新たに策定し、これらを遂行することで収益性のさらなる向上、事業基盤の強化に努めてまいります。

#### [ 個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得 ]

- ・重要得意先全社において前年対比プラス進捗
- ・新規取扱施設の獲得と取引アイテムの増加
- ・各都道府県の眼科医会との関係強化 等

#### [ 生産能力の増強と新商品開発 ]

- ・ピュアシリーズの増産体制確立
- ・直行率、機械稼働、人員効率の向上による原価低減
- ・新商品、新素材、新機能コンタクトの治験開始や商品化 等

#### [ 商品施策の展開 ]

- ・ピュアシリーズの製品スペック拡充
- ・新ブランドフレームの投入
- ・ケア用品新商品投入 等

#### [ 新しい挑戦 ]

- ・実瞳（上海）商貿有限公司の早期黒字化
- ・ASEAN地域への輸出強化
- ・新物流センターとBCPの推進 等

中長期的には、日本人の少子高齢化が進捗することは必定であり、コンタクトレンズユーザーの主要部分を占める若年・壮年層は減少傾向にあることは否めず、メーカー各社の競争が激化することが想定されます。

こうした競争に勝ち抜くためには、新素材を活用したより高機能で良好な装用感を得られるコンタクトレンズの開発、コンタクトレンズを活用した医療分野関係商品の開発に加えて、細分化するニーズを着実に捉えた商品スペックの整備が必要であります。ケア用品においてもより高い消毒効果等を提供する商品の開発が求められ、眼鏡にあってはファッションニーズに合った眼鏡フレームの開発も課題であろうと考えております。

また、海外市場の開拓も企業の成長性を促すうえでは必要であり、これらを踏まえた成長戦略・施策を遂行してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業界動向

当社グループが事業を営む、コンタクトレンズ業界につきましては、日本の人口減少に伴う、市場の縮小や構造変化等が予想されます。眼鏡業界においても、均一価格販売の浸透で低価格化が進み、価格競争が激化をしており、市況環境は厳しさを増しております。このような状況の中、国内シェアの向上や海外販路を開拓する等して、グループの業績向上のために事業活動を行っておりますが、予期せぬ市況環境の変化等に的確に対応できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

また、コンタクトレンズ・ケア用品事業は、高度管理医療機器、医薬部外品に該当し、薬事法等の規制を受けております。近年、医療業界においては、目まぐるしく法改正が実施されており、今後の改正内容如何によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

#### (2) 新製品開発力

当社グループは、眼科領域におけるデバイス及びその周辺技術に関する研究開発を実施し、使用者の「Quality of Life」、「Quality of Vision」の向上に貢献できる高品質、高付加価値製品を提供することを基本方針として活動に取り組んでおります。これらの活動によって製造された製品は、当社グループにとって核となる事業であり、市場のニーズに的確に合致するものでなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

研究の成果が、新技術や新製法の確立に必ずつながるとは限りませんし、研究期間が長期に及び開発費の増加や販売機会の損失を招く可能性もあります。また、開発した新製品や新技術等が、独自の知的財産権として保護される保証もなく、当初に意図した結果や成果が得られない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (3) 製品の欠陥

当社グループのコンタクトレンズは、製造販売承認許可を薬事審議会での審査を経て取得し、QMS省令での滅菌医療機器製造業許可、ISO13485:2003の認証を取得している鴻巣研究所、総合研究所において、これら許認可による製法に基づき製造をしております。しかしながら、国から承認許可を取得した製品であっても、市場で発生している医薬品と同様に様々な事象（副作用等）が生じない保証はありません。また、海外での生産品については、国際規格に基づいて製造されておりますが、全ての製品に欠陥がないという保証はありません。

製造物賠償責任についてはPL保険に加入しておりますが、全てをカバーできるとは考えられず、今後、大規模な製造物賠償責任につながる製品欠陥等が発生した場合には、回収費用、代替品への対応費用等、多額のコスト負担が想定されるばかりでなく、企業評価や信頼を損なうこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

### (4) 知的財産保護の限界

当社グループは、特許権、意匠権、商標権の知的財産権の出願、管理、運用等を海外子会社、海外向け商品に関するものも含めて一元で管理し、知的財産の保護に努めておりますが、第三者が当社製品や技術に類似した、もしくは、当社グループよりも優れた製品を製造することを阻止できない可能性があります。また、当社グループの将来の技術や製法、製品が、認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性も考えられ、損害賠償請求権を行使された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

### (5) 災害や停電等

当社総合研究所、鴻巣研究所は、製造ラインの中断による生産能力の低下を抑止するため、また、周辺地域への安全対策として、災害防止検査や設備点検等を定期的の実施し、また、非常用自家発電装置を導入する等し、万全を期してはおりますが、完全に防止・軽減ができるという保証はありません。

万が一、大規模な地震の発生や近隣の火災等により操業を中断するような事象が発生した場合は、コンタクトレンズの生産能力が低下する可能性があります。

### (東日本大震災後の原発問題に起因する電力不足のリスク)

原発問題に起因する電力不足不安につきましては、自家発電装置の導入や、生産数量を維持するための人員配置策等の諸対策を講じてはおりますが、政府通達等による予期せぬ電力使用量削減指導等が発令された場合には、製造原価が遡増したり、予定された生産数量を下回る、また、新製品の投入時期、研究中の開発案件に遅れが生じる等の可能性も考えられます。

### (6) 情報漏洩

当社グループは、個人情報や研究開発情報等の機密情報の取扱いについては、個人情報保護規程、営業秘密管理規程、アクセス管理規程等の制定・運用による管理や、内部監査の実施等により、厳重な管理体制を敷いておりますが、何らかの原因により、漏洩事故が発生した場合には、損害賠償責任を負うばかりか社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

### (7) 海外での事業展開

当社グループは、連結子会社、あるいは現地の特任代理店により、アジア（中国、ベトナム、モンゴル、シンガポール他近隣国）におきまして、販売事業（卸売）展開を行っております。これらの地域における予期せぬ政治的・経済的な社会情勢の変化、ならびに各政府当局が課す法的規制等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

海外事業活動の展開により、外貨建て決済に伴う為替レートの変動リスクを負っております。また、海外連結子会社の現地通貨建ての決算数値につきましても、連結財務諸表作成時に円換算をすることから、為替レートが変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (8) 法規制・法令遵守

当社グループが事業活動を行うには、薬事法に基づく医療機器製造販売業や医療機器製造業、高度管理医療機器販売業等の許可が必要となり、該当拠点においてその許可を取得しております。これらの許可を受けるため、または更新するための諸条件及び関連法令の遵守に努めており、現時点において、当該許可が取消しになる事由の発生ならびにその認識はしておりません。しかしながら、法令に抵触し当該許可が取消しになる事態となった場合には、規制の対象となる製品を回収し、加えて、その製品の販売中止及び対象事業の活動中止が求められる可能性が生じ、回収損失等が発生するだけでなく、主業であるコンタクトレンズ・ケア用品事業の活動に支障を来すこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(コンタクトレンズ・ケア用品事業に係る主要な許認可、免許及び登録等)

取得年月	(初回)平成17年4月 (直近)平成25年1月	平成23年11月
許認可等の名称	医療機器製造販売業	医薬部外品製造販売業
製造販売業の名称	株式会社シード	株式会社シード
所管官庁等	東京都	東京都
許認可等の内容	医療機器の製造品質確保及び市販後安全性情報収集	医薬部外品の製造品質確保及び市販後安全性情報収集
有効期限	平成30年1月(5年毎の更新)	平成28年11月(5年毎の更新)
法令違反の要件及び主な許認可取消事由	申請内容と異なる製品に対して、出荷可否判定を偽り、出荷を認めてしまう、また、重大な障害に対し虚偽の報告や隠ぺいする等	

取得年月	(初回)平成19年1月 (直近)平成24年10月	(初回)平成4年1月 (直近)平成25年1月
許認可等の名称	医療機器製造業	医療機器製造業
製造所の名称	株式会社シード鴻巣研究所	株式会社シード総合研究所
所管官庁等	埼玉県	埼玉県
許認可等の内容	医療機器の製造(コンタクトレンズ)	医療機器の製造(コンタクトレンズ)
有効期限	平成29年10月(5年毎の更新)	平成30年1月(5年毎の更新)
法令違反の要件及び主な許認可取消事由	申請内容と異なる製品を製造すること等	

取得年月	(初回)平成17年4月 (直近)平成23年4月
許認可等の名称	高度管理医療機器販売業
販売業の名称	株式会社シード
所管官庁等	東京都
許認可等の内容	医療機器の販売
有効期限	平成29年3月
法令違反の要件及び主な許認可取消事由	医療機器の品質確保、トレーサビリティを怠る等

(注)高度管理医療機器販売業については、各営業所において許認可を取得しております。

(9) 商品・資材・原材料調達

商品や製品製造に必要な資材、原材料は、当社グループにて調達を行っておりますが、供給先とは、生産数の変動や供給体制等の情報を常に共有し、安定的な供給が受けられるよう努めております。しかしながら、外的要因により不測の事態が発生した場合には、必要な商品、資材、原材料の調達が困難になることも考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 重要な訴訟

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりません。また、提起される恐れは認識しておりませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、皆様の「見える」をサポートするため、コンタクトレンズを核とし、ケア用品、医薬品、眼鏡、医療用機器等、技術に裏打ちされた高品質で安全な「眼」に関する製品技術・研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社総合研究所及び鴻巣研究所で進められており、研究開発スタッフは32名であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は491,454千円であり、セグメント別の研究開発費については、コンタクトレンズ・ケア用品に係るものであります。

### コンタクトレンズ・ケア用品

1日使い捨てコンタクトレンズ「シードワンデーピュアうるおいプラス」の生産効率向上のための工程改善、設備改造の検討を進めております。また、商品ラインアップ充実のため「シードワンデーピュアうるおいプラス乱視用」の開発を進めております。

薬物放出制御（DDS：薬物伝送システム）を可能としたソフトコンタクトレンズにつきましては、治療対象となる疾患、薬物の選定を終了し、大学・製薬メーカーとの共同体制により、早期に治験を実施する予定です。また、難治性眼疾患を対象にした次世代DDSソフトコンタクトレンズについても、大学・製薬メーカーとの共同体制による研究開発を進めております。

ケア用品は、市場の価格変動が激しく、近年低価格化する傾向にあります。これに対応すべく、高品質低価格の製品化に向けた準備を進めております。

高酸素透過性などの付加価値の高い新素材のソフトコンタクトレンズの開発を進めております。また、新しい素材の基礎研究を大学・公的研究機関などと共同で開始しています。

中国、東南アジア、欧州への展開のために各国の市場ニーズに合った製品の承認取得を進めております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、20,349百万円となり、前連結会計年度末から5,296百万円の増加となりました。主な要因として、鴻巣研究所の生産ライン増設や隣接地の購入に伴う有形固定資産の増加3,731百万円（7,467百万円から11,199百万円）や、生産能力増強によるたな卸資産の増加753百万円（1,908百万円から2,661百万円）が挙げられます。

負債につきましては、当連結会計年度末の残高は13,704百万円となり、4,375百万円の増加となりました。主な要因として、社債償還による減少が1,500百万円あった一方、生産ライン増設に伴うリース債務増加額が2,545百万円（555百万円から3,100百万円）、長短借入金増加額が2,169百万円（4,052百万円から6,222百万円）となったことが挙げられます。

純資産につきましては、当連結会計年度末の残高は6,644百万円となり、921百万円の増加となりました。これは、繰越利益剰余金の増加によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの概要に関しては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】の(2)を参照ください。

#### 指 標

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	37.3	38.0	32.7
時価ベースの自己資本比率(%)	14.7	15.3	45.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.2	18.0	18.1

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高・売上総利益

当連結会計年度における売上高は15,038百万円となり、2,372百万円増加いたしました。1日使い捨てカテゴリーが牽引し、コンタクトレンズ全体で前期比30.4%（前年対比2,851百万円増）の売上増加となり、ケア用品や眼鏡等の落ち込み分をカバーしたことによるものであります。

当連結会計年度における売上総利益は7,108百万円（売上総利益率47.3%）となり、1,505百万円増加（売上総利益率3.1ポイントアップ）いたしました。これは、前述の売上高伸長に伴う増加によるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は6,260百万円となり、996百万円増加いたしました。主として、シェア拡大のための広告宣伝費（前年対比372百万円増）や、出荷量増大に伴う配送関連の業務委託費（前年対比230百万円増）、処方用消耗品費（前年対比168百万円増）が増加したためであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、4,847百万円（有形固定資産受入ベース）であり、その主なものはコンタクトレンズ・ケア用品事業に係る鴻巣研究所の生産ライン増設や隣接する土地の購入等によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 （千円）	従業員数 （人）
			土地 （千円） （面積㎡）	建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具 （千円）	リース資 産 （千円）	その他 （千円）		
総合研究所 （埼玉県桶川市）	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他	コンタクトレ ンズ製造設備、研 究開発設備	-	43,286	127,733	33,457	22,665	227,143	42 (56)
鴻巣研究所 （埼玉県鴻巣市）	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業	コンタクトレ ンズ製造設備、研 究開発設備	1,552,231 (37,545.0)	2,338,186	1,286,546	2,969,498	163,585	8,310,048	144 (181)
大宮物流センター （埼玉県さいたま 市北区）	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業	受注及び配送業 務設備	245,254 (818.0)	51,507	1,035	-	-	297,798	- (-)
本社 （東京都文京区）	会社統括業務	統括業務設備	1,190,728 (746.3)	191,470	730	17,154	28,922	1,429,006	133 (9)
シード第2ビル （東京都文京区）	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他	受注及び配送業 務設備	46,782 (350.9)	49,067	40	-	127	96,017	3 (-)

##### (2) 国内子会社

（平成25年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名 称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）
				建物及び 構築物 （千円）	リース資 産 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
㈱シードアイサービス	本社他9施設 （東京都文京区他）	コンタクトレ ンズ・ケア用品事 業、眼鏡事業、そ の他	統括業務、 店舗設備等	28,012	-	1,011	29,023	38 (22)
㈱タワービジョン	本社兼店舗他14施設 （埼玉県幸手市他）	コンタクトレ ンズ・ケア用品事 業、眼鏡事業、そ の他	統括業務、 店舗設備等	52,327	252	3,888	56,468	58 (5)

- （注）1．金額には消費税等を含んでおりません。  
2．帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。  
3．従業員数の（ ）は、年間の平均臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき、平成17年6月29日付け定時株主総会決議にて発行した新株予約権は、平成24年4月30日をもって権利行使期間が満了したため、失効しております。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	210,000	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

(注) 発行済株式総数の減少は利益による自己株式消却によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	16	31	9	1	1,141	1,206	-
所有株式数(単元)	-	37,920	1,025	4,198	233	24	47,701	91,101	1,900
所有株式数の割合(%)	-	41.62	1.12	4.61	0.26	0.03	52.36	100	-

(注) 1. 自己株式1,409,763株は「個人その他」に14,097単元(1,409,700株)及び「単元未満株式の状況」に63株含めて記載しております。



(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新井 隆二	東京都練馬区	1,588	17.43
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	1,439	15.80
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	1,002	11.00
ソシエテジェネラル信託銀行株式会社	東京都港区赤坂 1 - 12 - 32	892	9.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	302	3.31
浦壁 昌広	東京都練馬区	203	2.23
新井 隆康	東京都港区	202	2.22
株式会社リコー	東京都大田区中馬込 1 - 3 - 6	165	1.81
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜 2 - 4 - 6	105	1.16
井上 忠	東京都千代田区	99	1.09
計	-	5,999	65.84

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,409千株あります。

2. みずほ信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及びソシエテジェネラル信託銀行株式会社の所有株式数については、委託者である新井隆二氏が議決権の指図権を留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,409,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,700,400	77,004	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		77,004	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)シード	東京都文京区本郷 2 - 40 - 2	1,409,700	-	1,409,700	15.47
計	-	1,409,700	-	1,409,700	15.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26	24,570
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式については、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,409,763	-	1,409,763	-

(注) 当期間における保有自己株式については、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に可能な限りの配当継続を実施することを重要課題とし、経営体質強化と事業拡大のための内部留保確保等を勘案した上で、利益還元を継続していくことを基本方針としております。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期につきましては、単体の主力事業であるコンタクトレンズの製造販売においては、ここ数年来の経営努力の結果、持続的な売上成長と安定した収益基盤が整えられつつあります。子会社の損益改善の課題は残すものの、不採算子会社の解散を行い各個社別、延いてはグループ全体での収益体質改善に向けての体制も整いつつあります。

また、当期純利益においては創業来の過去最高益を計上できたこともあり、今後の業績動向等も含め総合的に勘案した結果、当期末の配当につきましては、1株につき20円の配当を実施いたしました。

(注) 当期の期末配当に関する定時株主総会決議 平成25年6月26日

当社普通株式1株につき金20円 総額 154,044,740円

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	434	440	399	335	1,310
最低(円)	190	182	252	232	245

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	592	1,030	1,110	995	1,310	1,225
最低(円)	422	577	840	884	932	1,018

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役員の主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		浦壁 昌広	昭和37年6月12日生	昭和60年4月 ㈱富士銀行入行(現㈱みずほ銀行) 平成12年7月 富士コーポレートアドバイザー(㈱出向マネージングディレクター(現みずほコーポレートアドバイザー(㈱)) " 21年6月 当社取締役 " 8月 当社取締役副社長 " 22年1月 当社代表取締役社長 " 23年1月 当社代表取締役社長兼営業本部長 " 25年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	203
取締役	常務執行役員 技術本部長	矢島 恵二	昭和29年3月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年10月 当社生産部長 " 10年6月 当社取締役生産部長 " 15年7月 当社取締役生産部長兼學術部長 " 18年4月 当社取締役技術本部長 " 20年2月 当社取締役開発部長 " 22年4月 当社取締役技術本部長 " 25年4月 当社常務執行役員取締役技術本部長(現任)	(注)3	8
取締役	常務執行役員 管理本部長	鎌田 清	昭和27年7月1日生	昭和51年3月 当社入社 平成14年2月 当社管理本部長 " 16年1月 当社管理本部副本部長 " 18年4月 当社管理本部本部長 " 18年6月 当社取締役管理本部長 " 25年4月 当社常務執行役員取締役管理本部長(現任)	(注)3	1
取締役	常務執行役員 事業戦略本部長	新井 隆康	昭和52年1月7日生	平成13年3月 順天堂大学医学部医学科卒業 " 5月 医師免許取得(日本) " 9月 スタンフォード大学医学部リサーチフェロー " 17年1月 医師免許取得(米国) " 19年5月 株式会社セレンディビティ設立代表取締役 " 20年4月 当社入社経営戦略室長 " 21年6月 当社取締役経営戦略室長 " 22年4月 当社取締役學術部兼品質保証部兼営業開発部担当 " 24年4月 当社取締役事業戦略本部長 " 25年4月 当社常務執行役員取締役事業戦略本部長(現任)	(注)3	202
常勤監査役		中山 友之	昭和22年2月8日生	平成5年4月 当社入社 " 8年6月 当社取締役営業本部薬粧部長 " 12年6月 当社取締役商品部長 " 18年4月 当社取締役営業本部長 " 20年6月 当社取締役退任 " 当社顧問 " 21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		種房 俊二	昭和10年11月23日生	昭和35年4月 ㈱富士銀行入行(現㈱みずほ銀行) 平成3年6月 富士銀キャピタル㈱代表取締役社長就任(現みずほキャピタル㈱) 平成11年6月 同社会長 " 8月 日本高純度化学㈱社外取締役(現任) 平成12年3月 富士キャピタルパートナーズ㈱(現みずほキャピタルパートナーズ㈱)代表取締役社長 " 6月 ㈱アートネイチャー取締役(現任) 平成13年3月 アルコニックス㈱社外取締役(現任) 平成15年4月 富士キャピタルパートナーズ㈱(現みずほキャピタルパートナーズ㈱)顧問 平成17年4月 パンコミュニケーション㈱監査役(現許斐㈱)(現任) 平成18年9月 アカデミア㈱代表取締役社長 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成23年5月 アカデミア㈱取締役会長(現任)	(注) 1 " 5	-
監査役		田邨 正義	昭和11年9月9日生	昭和37年4月 弁護士登録 昭和53年4月 田邨・大橋法律事務所(現麹町協和法律事務所)開設 平成2年2月 第二東京弁護士会綱紀委員会委員(委員長) " 7年6月 法制審議会部会委員 " 20年6月 ㈱ミットヨ社外監査役(現任) " 24年1月 当社一時監査役 " 24年5月 晴海協和法律事務所(麹町協和法律事務所と晴海綜合法律事務所の統合)共同開設 " 24年6月 当社監査役(現任)	(注) 1 " 6	-
計						423

- (注) 1. 監査役種房俊二及び田邨正義は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
2. 当社では、意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るために執行役員制度を採用しております。  
執行役員は現在4名で、常務執行役員営業本部長 細川均、執行役員経理部長 片山和弘、執行役員生産部長 福田猛、執行役員営業本部付部長 安田孝則であります。
3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山本 雄一郎	昭和30年12月30日生	昭和53年4月 三菱信託銀行(株) (現三菱UFJ信託銀行(株)) 入行 昭和59年6月 シカゴ大学経営学修士号取得 (米国) 平成17年4月 和光大学経済経営学部非常勤講師 (現任) 平成19年3月 三菱UFJ信託銀行(株) 退社 平成19年4月 明治大学商学部専任講師 平成20年4月 跡見学園女子大学マネジメント学部非常勤講師 (現任) 平成22年4月 明治大学商学部准教授 (現任)	-

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方・体制について

#### (基本的な考え方)

当社は、経営監視体制を効果的に機能させ、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図り“株主をはじめ取引先、従業員に対する利益に寄与する”ことと、“法令遵守に則って社会に貢献する”ことが重要な経営課題であると考へております。

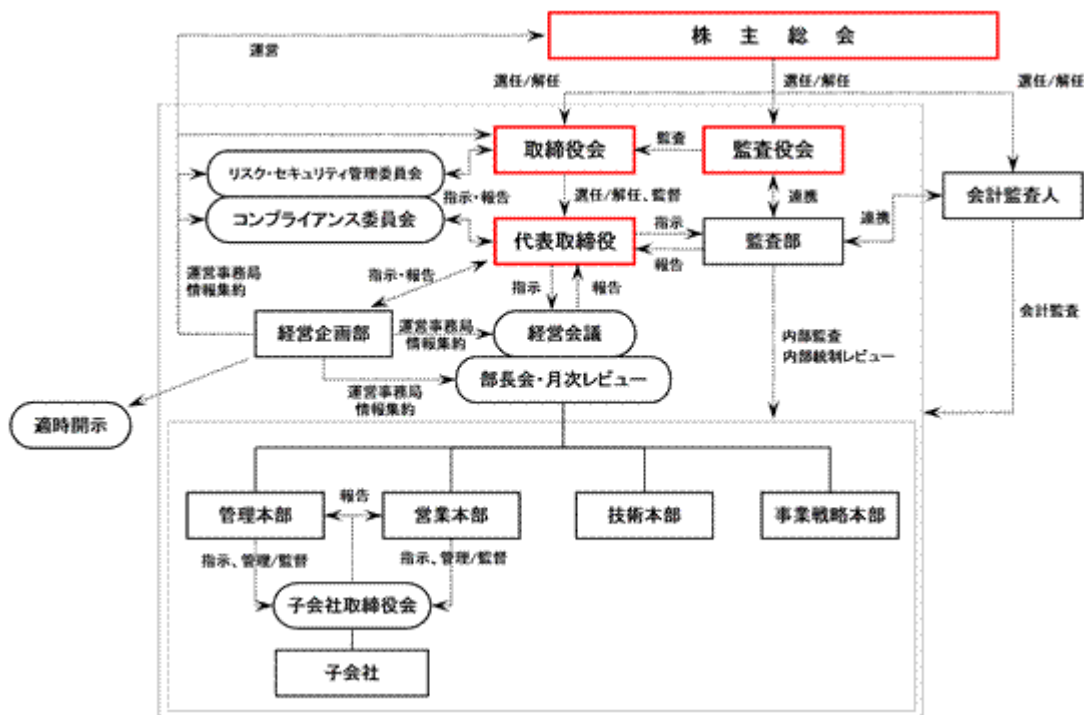
#### (企業統治体制)

当社は監査役会制度を採用しております。監査役には、社外監査役として2名を招聘し、経営監視の強化と充実を図っております。

取締役会は、平成25年6月27日現在4名(内、社外取締役0名)で構成され、月1回定時取締役会を開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を通して経営上の意思決定を行っております。また、3名の監査役(内、社外監査役2名)も取締役会のほか、重要な会議に出席をし、取締役の職務執行について監視を行っております。

さらに、目まぐるしく変化する経営環境に対応するために、取締役及び各担当部長らが出席する経営会議等を開催し、重要な案件に関する情報の共有と意思決定の迅速化を図っております。

また、会計監査人との監査契約を締結し、公正不偏な立場から監査を受けております。会計監査につきましては、清和監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、経営トップとの定期報告会を設け、会計上の課題については随時指導をいただきまして、会計基準に準拠した適正な会計処理を実施できるよう監査を受けております。



#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況について

当期における実施状況につきましては、取締役会を13回、コンプライアンス委員会を2回、ならびにリスク・セキュリティ管理委員会を1回開催いたしました。

#### 内部管理体制・リスク管理体制の整備の状況について

当社は、社内組織の強化・充実を図る活動の一環として、全社員を対象に社員教育を実施し、また、法令及び関係規則遵守の重要性を周知徹底させております。さらに、社内における組織規程及び業務分掌規程ならびに職務権限規程をはじめとする各種規程に則った組織運営がなされるよう、総務部や経営企画部が連携し内部牽制の機能に努めております。なお、必要に応じて、顧問弁護士からの指導をいただいております。

下記の組織並びに各委員会を運営し、内部統制ならびにリスク管理体制の強化を図っております。

##### 監査部

監査部は、社長直属部として監査計画ならびに社長の指示事項に対応し、監査役会との連携のもと、各種法令及び社内規程等の遵守状況を監査し、社長に報告しております。

##### コンプライアンス委員会

コンプライアンス体制の充実・強化を推進するために、代表取締役社長を委員長とし、社外専門家（有識者）も加えたコンプライアンス委員会を設置し、適宜開催し、議論を行っております。また、匿名での通報・相談窓口を設け情報収集を行っております。

##### リスク・セキュリティ管理委員会

当社は、増大するリスク管理に対応するため、情報セキュリティ方針を策定するとともに、個人情報を含むリスク全般について監視・管理する委員会としてリスク・セキュリティ管理委員会を設置し、必要に応じてリスク案件洗い出し、改善・回避する施策立案の議論をいたしております。

#### 会計監査の状況について

当社の会計監査人である清和監査法人により会計監査は行われており、会計監査業務を執行した公認会計士は寛悦生氏と江黒崇史氏の2名であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他8名であります。

#### 社外監査役について

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役種房俊二氏及び田邨正義氏両氏との間には、資本的関係、人的関係、取引関係はありません。資本的関係につきましては、「5 役員の状況」をご参照ください。

種房俊二氏につきましては、長年培ってこられました会社経営者としての知識・経験等を当社の会社業務全般に対する監査機能強化に活かしていただきたく、就任をさせていただいております。また、田邨正義氏につきましては、弁護士としての専門的見地から、意思決定の妥当性・適正性の確保等をはじめ、会社業務全般に関するご意見をいただきたく、就任をさせていただいております。両氏は主要な取引先又はその業務執行者等との重要な関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれもございません。

#### 役員報酬等の内容について

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	33,000	33,000	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,500	6,500	-	-	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 各取締役の報酬額は、株主総会（昭和63年6月29日）で決定された報酬枠（報酬限度額150百万円）の範囲内で、一定の基準に基づき業績加減等を行って算定しております。監査役の報酬額は、株主総会（平成14年6月27日）で決定された報酬枠（報酬限度額20百万円）の範囲内で、監査役の協議で決定した基準に従って算定しております。

取締役の定数について

当社は、取締役の定数を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件について

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項について

当社は、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件について

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

提出会社の株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 348,850千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ビックカメラ	4,000	175,400	安定株主
(株)メガネトップ	77,688	73,415	取引関係維持・強化
小林製薬(株)	2,800	11,592	取引関係維持・強化
全日本空輸(株)	27,532	6,883	取引関係維持・強化
第一生命保険(株)	50	5,715	取引関係維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	30,000	4,740	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	4,455	取引関係維持・強化
(株)大木	5,150	2,111	取引関係維持・強化
(株)りそなホールディングス	3,000	1,143	取引関係維持・強化
(株)メガネスーパー	2,040	265	取引関係維持・強化



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ビックカメラ	4,000	175,800	安定株主
(株)メガネトップ	77,688	101,926	取引関係維持・強化
小林製薬(株)	2,800	14,336	取引関係維持・強化
第一生命保険(株)	50	6,740	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	6,567	取引関係維持・強化
全日本空輸(株)	31,207	5,991	取引関係維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	30,000	5,700	取引関係維持・強化
(株)大木	5,150	2,374	取引関係維持・強化
(株)りそなホールディングス	3,000	1,464	取引関係維持・強化
(株)メガネスーパー	2,040	242	取引関係維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額の決定方針としましては、年間の監査計画に基づく、その予定監査従事者、予定監査時間数から年間の報酬額を算出し、それをベースに両者協議の上で決定する旨の覚書を締結しております。また、非監査業務に基づく報酬が発生する場合には、別途、両者協議の上で決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、プロネクサスや監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計基準等の専門書の定期購読をする等しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	947,372	1,169,329
受取手形及び売掛金	2,224,127	2,667,783
商品及び製品	1,616,329	2,170,651
仕掛品	113,352	184,696
原材料及び貯蔵品	178,483	306,559
繰延税金資産	222,640	451,280
未収還付法人税等	1,057	-
未収入金	224,965	232,113
その他	349,298	628,495
貸倒引当金	88,463	93,810
流動資産合計	5,789,165	7,717,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>3</sup> 2,307,728	<sup>3</sup> 2,758,017
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>3</sup> 1,545,025	<sup>3</sup> 1,415,731
土地	<sup>3</sup> 2,857,378	<sup>3</sup> 3,548,710
リース資産(純額)	529,083	3,020,363
建設仮勘定	<sup>3</sup> 19,505	<sup>3</sup> 223,026
その他(純額)	<sup>3</sup> 208,795	<sup>3</sup> 233,248
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 7,467,516	<sup>1</sup> 11,199,097
無形固定資産		
投資その他の資産	76,625	85,989
投資有価証券	<sup>3</sup> 313,085	<sup>3</sup> 348,850
長期貸付金	92,464	56,272
固定化営業債権	<sup>2</sup> 247,842	<sup>2</sup> 242,031
長期前払費用	10,627	1,375
敷金	235,392	226,179
差入保証金	145,566	89,412
繰延税金資産	912,700	606,510
その他	<sup>4</sup> 54,029	<sup>4</sup> 55,013
貸倒引当金	292,545	278,725
投資その他の資産合計	1,719,164	1,346,919
固定資産合計	9,263,307	12,632,006
資産合計	15,052,472	20,349,105

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	701,445	924,359
短期借入金	3 2,398,937	3 2,637,570
リース債務	169,062	605,628
未払法人税等	84,773	114,116
未払消費税等	20,984	5,208
未払金	538,779	1,261,900
未払費用	51,479	44,858
賞与引当金	163,650	223,880
設備関係支払手形	587,297	686,291
製品保証引当金	-	42,100
その他	64,634	37,286
流動負債合計	4,781,043	6,583,199
<b>固定負債</b>		
社債	1,500,000	-
長期借入金	3 1,653,839	3 3,584,832
リース債務	386,136	2,495,018
退職給付引当金	898,194	980,039
役員退職慰労引当金	44,892	58,199
その他	64,974	3,000
固定負債合計	4,548,036	7,121,088
負債合計	9,329,079	13,704,287
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	2,474,160	2,474,160
利益剰余金	1,784,842	2,676,920
自己株式	445,529	445,553
株主資本合計	5,654,753	6,546,806
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	68,773	92,088
為替換算調整勘定	134	5,922
その他の包括利益累計額合計	68,639	98,010
純資産合計	5,723,392	6,644,817
負債純資産合計	15,052,472	20,349,105

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	12,666,238	15,038,871
売上原価	1 7,063,312	1 7,930,587
売上総利益	5,602,926	7,108,283
販売費及び一般管理費	2, 3 5,263,633	2, 3 6,260,077
営業利益	339,293	848,205
営業外収益		
受取利息	2,233	1,981
受取配当金	6,778	7,847
受取賃貸料	95,649	91,960
助成金収入	2,158	15,135
為替差益	8,004	-
その他	20,504	21,713
営業外収益合計	135,328	138,638
営業外費用		
支払利息	62,967	92,346
社債利息	26,995	5,320
賃貸費用	80,936	91,987
その他	6,908	35,701
営業外費用合計	177,807	225,355
経常利益	296,814	761,489
特別利益		
投資有価証券売却益	22,913	-
固定資産売却益	4 1,325	-
受取和解金	212,487	462,595
店舗売却益	31,594	-
特別利益合計	268,321	462,595
特別損失		
固定資産除却損	5 5,989	5 10,368
減損損失	6 24,496	6 322
店舗閉鎖損失	-	17,982
和解金	7,250	-
特別損失合計	37,735	28,674
税金等調整前当期純利益	527,399	1,195,409
法人税、住民税及び事業税	98,588	160,258
法人税等調整額	241,470	66,050
法人税等合計	340,058	226,308
少数株主損益調整前当期純利益	187,340	969,100
当期純利益	187,340	969,100

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	187,340	969,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,938	23,314
為替換算調整勘定	134	6,056
その他の包括利益合計	49,804	29,371
包括利益	237,144	998,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237,144	998,472
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,841,280	1,841,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,841,280	1,841,280
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,474,160	2,474,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,474,160	2,474,160
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,636,012	1,784,842
当期変動額		
剰余金の配当	38,511	77,022
当期純利益	187,340	969,100
当期変動額合計	148,829	892,078
当期末残高	1,784,842	2,676,920
<b>自己株式</b>		
当期首残高	445,526	445,529
当期変動額		
自己株式の取得	3	24
当期変動額合計	3	24
当期末残高	445,529	445,553
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,505,926	5,654,753
当期変動額		
剰余金の配当	38,511	77,022
当期純利益	187,340	969,100
自己株式の取得	3	24
当期変動額合計	148,826	892,053
当期末残高	5,654,753	6,546,806

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	18,835	68,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,938	23,314
当期変動額合計	49,938	23,314
当期末残高	68,773	92,088
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	-	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	6,056
当期変動額合計	134	6,056
当期末残高	134	5,922
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	18,835	68,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,804	29,371
当期変動額合計	49,804	29,371
当期末残高	68,639	98,010
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,524,762	5,723,392
当期変動額		
剰余金の配当	38,511	77,022
当期純利益	187,340	969,100
自己株式の取得	3	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,804	29,371
当期変動額合計	198,630	921,424
当期末残高	5,723,392	6,644,817



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	527,399	1,195,409
減価償却費	917,807	1,199,718
減損損失	24,496	322
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,923	8,472
退職給付引当金の増減額（ は減少）	62,562	81,845
賞与引当金の増減額（ は減少）	36,940	60,230
製品保証引当金の増減額（ は減少）	-	42,100
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,647	13,307
受取利息及び受取配当金	9,011	9,829
支払利息	89,962	97,666
投資有価証券売却損益（ は益）	22,913	-
有形固定資産売却損益（ は益）	1,325	-
有形固定資産除却損	5,989	10,368
店舗売却損益（ は益）	31,594	-
店舗閉鎖損失	-	17,982
和解金	212,487	462,595
売上債権の増減額（ は増加）	325,737	437,844
たな卸資産の増減額（ は増加）	403,741	753,741
未収入金の増減額（ は増加）	31,945	6,709
未払金の増減額（ は減少）	160,758	538,887
前渡金の増減額（ は増加）	23,142	359,435
仕入債務の増減額（ は減少）	41,671	222,914
その他	21,385	71,654
小計	1,557,001	1,513,779
利息及び配当金の受取額	9,011	9,829
利息の支払額	88,106	95,123
法人税等の支払額	76,628	123,189
法人税等の還付額	357	896
和解金の受取額	225,000	462,595
和解金の支払額	7,250	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619,384	1,768,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	430,771	1,745,571
有形固定資産の売却による収入	2,300	-
投資有価証券の取得による支出	889	950
投資有価証券の売却による収入	26,200	-
貸付金の回収による収入	31,961	41,961
敷金及び保証金の差入による支出	49,162	4,993
敷金及び保証金の回収による収入	12,136	44,001
関係会社株式の取得による支出	12,381	-
その他	29,474	100,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	450,080	1,766,272

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	94,450	50,000
長期借入れによる収入	1,000,000	3,600,000
長期借入金の返済による支出	1,122,118	1,480,374
配当金の支払額	38,455	76,515
社債の償還による支出	800,000	1,500,000
自己株式の取得による支出	3	24
リース債務の返済による支出	165,846	379,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,220,873	213,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	6,227
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	51,724	221,956
現金及び現金同等物の期首残高	999,097	947,372
現金及び現金同等物の期末残高	1 947,372	1 1,169,329

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 主要な連結子会社の名称

(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、実瞳(上海)商貿有限公司、SEED Contact Lens ASIA Pte., Ltd. (シンガポール)の4社を連結の範囲に含めております。

上記のうち、SEED Contact Lens ASIA Pte., Ltd. (シンガポール)については、実質的な営業活動を開始いたしましたので、当連結会計年度より連結対象としております。なお、前連結会計年度において、連結の範囲に含めておりました京都コンタクトレンズ(株)を平成25年3月30日付けで、(株)新宿タワービジョンを平成25年3月31日付けで、それぞれ清算をしたため、連結の範囲から除いております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

(株)U S P

SEED Contact Lens Europe S.A. (ベルギー)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

(株)U S P

SEED Contact Lens Europe S.A. (ベルギー)

(適用の範囲から除いた理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、実瞳(上海)商貿有限公司及びSEED Contact Lens ASIA Pte., Ltd. (シンガポール)の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの - 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品 - 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・原材料 - 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

その他(工具器具及び備品) 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

販売済み製商品に対して、保証期間内に発生が見込まれる交換費用等に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。なお、少額のものについては発生日を含む連結会計年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

製品の交換保証に要する費用は、従来実際の費用が発生した時点で売上原価に計上しておりましたが、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度から当該金額を製品保証引当金として計上することとしております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42,100千円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の増額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22,663千円は、「助成金収入」2,158千円、「その他」20,504千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」及び「前渡金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた162,515千円は、「未払金の増減額」160,758千円、「前渡金の増減額」23,142千円及び「その他」21,385千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	6,527,963千円	7,256,451千円

2.財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

3.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	1,927,520	(1,870,964)千円	2,390,199	(2,338,186)千円
機械装置及び運搬具	1,375,024	(1,375,024)	1,285,706	(1,285,706)
土地	1,755,699	(996,731)	2,311,199	(1,552,231)
その他	161,905	(161,905)	161,479	(161,479)
建設仮勘定	19,505	(19,505)	203,023	(203,023)
投資有価証券	57,005	(-)	57,135	(-)
合計	5,296,660	(4,424,131)	6,408,741	(5,540,627)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	2,177,668	(996,700)千円	610,016	(-)千円
短期借入金	1,100,000	(1,100,000)	1,100,000	(1,100,000)
合計	3,277,668	(2,096,700)	1,710,016	(1,100,000)

上記のうち( )内書きは工場財団抵当に供している資産、ならびに当該債務を示しております。

4.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	12,931千円	12,931千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	124,133千円	78,957千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
広告宣伝費	637,263千円	1,010,069千円
給料手当	1,104,454	1,203,000
業務委託費	680,945	911,523
減価償却費	118,244	100,745
退職給付費用	70,440	79,186
賞与引当金繰入額	112,174	143,450
役員退職慰労引当金繰入額	6,459	13,307
貸倒引当金繰入額	11,455	4,190
その他	2,522,196	2,794,604
合計	5,263,633	6,260,077

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	440,994千円	491,454千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,325千円	- 千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	5,273千円	- 千円
機械装置及び運搬具	388	10,368
その他	326	-
合計	5,989	10,368

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
(株)シードアイサービスお茶の水 (東京都文京区)他3店舗	小売店舗施設	建物及びその他
(株)新宿タワービジョン (東京都新宿区)	小売店舗施設	建物及びその他
(株)タワービジョン千葉北店 (千葉県千葉市)	小売店舗施設	建物及びその他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、(株)シードアイサービス、(株)タワービジョン及び(株)新宿タワービジョンが運営する小売店舗の収益が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,496千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物23,668千円及び、その他828千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
(株)タワービジョン (埼玉県幸手市)	小売店舗施設	建物及びその他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、(株)タワービジョンが運営する小売店舗の収益が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(322千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物322千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	75,028千円	34,814千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	75,028	34,814
税効果額	25,090	11,500
その他有価証券評価差額金	49,938	23,314
為替換算調整勘定：		
当期発生額	134	6,056
その他の包括利益合計	49,804	29,371



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,112,000	-	-	9,112,000
合計	9,112,000	-	-	9,112,000
自己株式				
普通株式(注)	1,409,727	10	-	1,409,737
合計	1,409,727	10	-	1,409,737

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,511	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,022	利益剰余金	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,112,000	-	-	9,112,000
合計	9,112,000	-	-	9,112,000
自己株式				
普通株式(注)	1,409,737	26	-	1,409,763
合計	1,409,737	26	-	1,409,763

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,022	利益剰余金	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,044	利益剰余金	20.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	947,372千円	1,169,329千円
現金及び現金同等物	947,372	1,169,329

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務	490,328千円	2,835,304千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンタクトレンズ・ケア用品事業における生産設備や、本社管理部門におけるハードウェア(「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」)であります。 無形固定資産 主として、本社管理部門におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">24,756</td> <td style="text-align: center;">22,996</td> <td style="text-align: center;">1,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,129</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,862</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	24,756	22,996	1,759	1年内	2,129千円	1年超	-	合計	2,129	支払リース料	8,437千円	減価償却費相当額	7,862	支払利息相当額	187	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンタクトレンズ・ケア用品事業における生産設備や、本社管理部門におけるハードウェア(「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」)であります。 無形固定資産 主として、本社管理部門におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
有形固定資産 (その他)	24,756	22,996	1,759																		
1年内	2,129千円																				
1年超	-																				
合計	2,129																				
支払リース料	8,437千円																				
減価償却費相当額	7,862																				
支払利息相当額	187																				

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに、また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金として短期借入金、設備投資資金として長期借入金により調達しております。金利については、原則、固定金利によるものとしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権や長期貸付金について、与信管理規程に従い債権管理を行うこととし、毎月債権管理会議を開催して、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や、定期的なモニタリング等により軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握することとし、上場株式については四半期毎に時価を把握し、下落率に応じて減損処理を行っております。

また、満期保有目的債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

平成24年3月31日における連結貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	947,372 千円	947,372 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	2,224,127	2,224,127	-
投資有価証券	286,485	286,485	-
長期貸付金	92,464		
貸倒引当金（ ）	44,320		
	48,144	47,150	994
資産計	3,506,131	3,505,136	994
支払手形及び買掛金	701,445	701,445	-
短期借入金	2,398,937	2,398,937	-
リース債務（流動）	169,062	169,062	-
未払金	538,779	538,779	-
長期借入金	1,653,839	1,636,787	17,051
社債	1,500,000	1,505,016	5,016
リース債務（固定）	386,136	366,336	19,799
負債計	7,348,199	7,316,365	31,834

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金、ならびに 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、リース債務（流動）、未払金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	26,600 千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（注）

1. 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	947,372 千円	- 千円	- 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	2,224,127	-	-	-
長期貸付金	-	92,464	-	-
合計	3,171,500	92,464	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	-	1,500,000	-	-
長期借入金	1,078,937	733,504	389,604	350,160	180,571	-
リース債務	169,062	139,267	101,893	85,314	59,661	-
合計	1,247,999	872,771	491,497	1,935,474	240,232	-

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

平成25年3月31日における連結貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,169,329 千円	1,169,329 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	2,667,783	2,667,783	-
投資有価証券	322,250	322,250	-
長期貸付金	56,272		
貸倒引当金（ ）	38,029		
	18,242	18,332	89
資産計	4,177,605	4,177,695	89
支払手形及び買掛金	924,359	924,359	-
短期借入金	2,637,570	2,637,570	-
リース債務（流動）	605,628	605,628	-
未払金	1,261,900	1,261,900	-
長期借入金	3,584,832	3,560,744	24,087
リース債務（固定）	2,495,018	2,426,416	68,601
負債計	11,509,308	11,416,619	92,689

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金、ならびに 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

支払手形及び買掛金、 短期借入金、 リース債務（流動）、 未払金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、 リース債務（固定）

これらの時価については、元利息の合計額を同様の新規の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	26,600 千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（注）

1． 投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,169,329 千円	- 千円	- 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	2,667,783	-	-	-
長期貸付金	-	56,272	-	-
合計	3,837,112	56,272	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,267,570	1,251,900	1,188,890	878,867	265,175	-
リース債務	605,628	662,629	610,084	554,298	668,005	-
合計	1,873,198	1,914,529	1,798,974	1,433,165	933,180	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	266,973	153,660	113,313
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	266,973	153,660	113,313
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,512	24,467	4,955
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,512	24,467	4,955
合計		286,485	178,128	108,357

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	26,200	22,913	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	26,200	22,913	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	309,276	161,266	148,009
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	309,276	161,266	148,009
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,974	17,852	4,878
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,974	17,852	4,878
合計		322,250	179,119	143,131

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

デリバティブ取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

デリバティブ取引がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	906,197	992,527
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	8,003	12,488
(3) 退職給付引当金(千円)	898,194	980,039

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	91,891	99,898
(1) 勤務費用(千円)	79,265	80,857
(2) 利息費用(千円)	11,584	12,596
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,042	6,445

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理して おります。	発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理して おります。



(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名、当社使用人 123名
ストック・オプション数	普通株式 198,000株(注)1.
付与日	平成17年12月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間中に在籍((注)2.)し、権利行使請求日の属する月の前月のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が、行使価額631円より300円以上上回っている場合に限り、行使することができる。
対象勤務期間	自平成17年12月1日 至平成21年4月30日
権利行使期間	自平成21年5月1日 至平成24年4月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使日において、当社取締役及び従業員ならびに当社関連会社の取締役及び従業員の地位にあることを要します。また、その他の条件については、当社と新株予約権の被付与者との間で締結される、「新株予約権割当契約書」に基づき規定されております。
3. 当新株予約権は平成24年4月30日をもって権利行使期間が満了したため、失効しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,180千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">16,110</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">70,890</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,310</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95,800</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,950</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">301,240</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">78,580</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">222,660</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table border="1"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table border="1"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">222,640</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,490</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">321,520</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,980</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,013,560</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,760</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,960</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,492,470</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">422,570</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,069,900</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,560</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">117,600</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">157,200</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table border="1"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">912,700</td></tr> </table>	賞与引当金	62,180千円	製品保証引当金	-	未払費用否認	16,110	たな卸資産評価損否認	70,890	貸倒引当金損金算入限度超過額	31,310	繰越欠損金	95,800	その他	24,950	小計	301,240	評価性引当額	78,580	合計	222,660	その他	20	合計	20	合計	222,640	貸倒引当金損金算入限度超過額	99,490	退職給付引当金損金算入限度超過額	321,520	投資有価証券評価損否認	3,200	役員退職慰労引当金	15,980	繰越欠損金	1,013,560	減価償却費損金算入限度超過額	28,760	その他	9,960	小計	1,492,470	評価性引当額	422,570	合計	1,069,900	その他有価証券評価差額金	39,560	固定資産圧縮積立金	117,600	その他	40	合計	157,200	合計	912,700	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,080千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">16,000</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">17,080</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">58,160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,710</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">303,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,410</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">522,770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71,490</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">451,280</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table border="1"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table border="1"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">451,280</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">350,690</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,730</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">513,881</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,610</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,820</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,028,331</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">253,161</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">775,170</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,060</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">117,600</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">168,660</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table border="1"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">606,510</td></tr> </table>	賞与引当金	85,080千円	製品保証引当金	16,000	未払費用否認	17,080	たな卸資産評価損否認	58,160	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,710	繰越欠損金	303,330	その他	12,410	小計	522,770	評価性引当額	71,490	合計	451,280	その他	-	合計	-	合計	451,280	貸倒引当金損金算入限度超過額	99,400	退職給付引当金損金算入限度超過額	350,690	投資有価証券評価損否認	3,200	役員退職慰労引当金	20,730	繰越欠損金	513,881	減価償却費損金算入限度超過額	24,610	その他	15,820	小計	1,028,331	評価性引当額	253,161	合計	775,170	その他有価証券評価差額金	51,060	固定資産圧縮積立金	117,600	合計	168,660	合計	606,510
賞与引当金	62,180千円																																																																																																														
製品保証引当金	-																																																																																																														
未払費用否認	16,110																																																																																																														
たな卸資産評価損否認	70,890																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,310																																																																																																														
繰越欠損金	95,800																																																																																																														
その他	24,950																																																																																																														
小計	301,240																																																																																																														
評価性引当額	78,580																																																																																																														
合計	222,660																																																																																																														
その他	20																																																																																																														
合計	20																																																																																																														
合計	222,640																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	99,490																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	321,520																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	3,200																																																																																																														
役員退職慰労引当金	15,980																																																																																																														
繰越欠損金	1,013,560																																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	28,760																																																																																																														
その他	9,960																																																																																																														
小計	1,492,470																																																																																																														
評価性引当額	422,570																																																																																																														
合計	1,069,900																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	39,560																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	117,600																																																																																																														
その他	40																																																																																																														
合計	157,200																																																																																																														
合計	912,700																																																																																																														
賞与引当金	85,080千円																																																																																																														
製品保証引当金	16,000																																																																																																														
未払費用否認	17,080																																																																																																														
たな卸資産評価損否認	58,160																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,710																																																																																																														
繰越欠損金	303,330																																																																																																														
その他	12,410																																																																																																														
小計	522,770																																																																																																														
評価性引当額	71,490																																																																																																														
合計	451,280																																																																																																														
その他	-																																																																																																														
合計	-																																																																																																														
合計	451,280																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	99,400																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	350,690																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	3,200																																																																																																														
役員退職慰労引当金	20,730																																																																																																														
繰越欠損金	513,881																																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	24,610																																																																																																														
その他	15,820																																																																																																														
小計	1,028,331																																																																																																														
評価性引当額	253,161																																																																																																														
合計	775,170																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	51,060																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	117,600																																																																																																														
合計	168,660																																																																																																														
合計	606,510																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.85</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.85</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">14.38</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.36</td></tr> <tr><td>実効税率の変更による影響額</td><td style="text-align: right;">18.12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.05</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">64.48</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.85	住民税均等割額	3.85	留保金課税額	14.38	評価性引当額の増減	10.36	実効税率の変更による影響額	18.12	その他	5.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.48	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.18</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.62</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.34</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">5.64</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.76</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">10.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.96</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.93</td></tr> </table>	法定実効税率	38.01%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.18	住民税均等割額	1.62	法人税額の特別控除	1.34	留保金課税額	5.64	評価性引当額の増減	14.76	欠損子会社の未認識税務利益	10.44	その他	0.96	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.93																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.85																																																																																																														
住民税均等割額	3.85																																																																																																														
留保金課税額	14.38																																																																																																														
評価性引当額の増減	10.36																																																																																																														
実効税率の変更による影響額	18.12																																																																																																														
その他	5.05																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.48																																																																																																														
法定実効税率	38.01%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.18																																																																																																														
住民税均等割額	1.62																																																																																																														
法人税額の特別控除	1.34																																																																																																														
留保金課税額	5.64																																																																																																														
評価性引当額の増減	14.76																																																																																																														
欠損子会社の未認識税務利益	10.44																																																																																																														
その他	0.96																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.93																																																																																																														

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は90,020千円減少し、法人税等調整額が95,560千円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は199,146千円減少し、法人税等調整額は199,146千円増加しております。</p>	

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社及び当社グループは、事務所や工場等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、一部の連結子会社を除き、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、かつ現時点において将来退去する予定もないこと等から、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

なお、一部の連結子会社においては、資産除去債務の負債計上に代えて、店舗等の不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりますが、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

当社及び当社グループは、事務所や工場等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、一部の連結子会社を除き、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、かつ現時点において将来退去する予定もないこと等から、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

なお、一部の連結子会社においては、資産除去債務の負債計上に代えて、店舗等の不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりますが、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成のうち個別の財務情報の集積が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に営業企画部と各製品別の営業部を設置し、販売戦略やプロモーション戦略等を立案し、営業活動を展開しており、その重要性や関連性から「コンタクトレンズ・ケア用品」と「眼鏡」の2つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンタクトレンズ・ケア用品」は、コンタクトレンズやケア用品、及びその関連商品等を販売しております。「眼鏡」は、眼鏡フレームや眼鏡レンズ、眼鏡備品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,598,262	1,293,045	11,891,307	774,931	12,666,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,598,262	1,293,045	11,891,307	774,931	12,666,238
セグメント利益又は損失( )	740,409	10,755	729,654	51,746	677,907
セグメント資産	11,654,820	1,062,671	12,717,491	194,403	12,911,894
その他の項目					
減価償却	834,644	7,352	841,996	3,881	845,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,336,007	12,735	1,348,743	20,434	1,369,178

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,479,830	1,150,989	14,630,820	408,051	15,038,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,479,830	1,150,989	14,630,820	408,051	15,038,871
セグメント利益又は損失（ ）	1,441,121	118,322	1,322,798	71,402	1,251,395
セグメント資産	16,530,380	994,948	17,525,328	151,849	17,677,177
その他の項目					
減価償却費	1,131,969	6,214	1,138,184	7,356	1,145,541
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,568,918	387	4,569,306	19,237	4,588,543

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

売上高	
報告セグメント計	11,891,307
「その他」の区分の売上高	774,931
セグメント間取引消去	-
連結財務諸表の売上高	12,666,238

（単位：千円）

利益	
報告セグメント計	729,654
「その他」の区分の利益	51,746
全社費用（注）	338,614
連結財務諸表の営業利益	339,293

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理・情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	12,717,491
「その他」の区分の資産	194,403
全社資産（注）	2,140,577
棚卸資産の調整額	-
連結財務諸表の資産合計	15,052,472

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	841,996	3,881	71,928	917,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,348,743	20,434	131,798	1,500,976

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	14,630,820
「その他」の区分の売上高	408,051
セグメント間取引消去	-
連結財務諸表の売上高	15,038,871

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	1,322,798
「その他」の区分の利益	71,402
全社費用(注)	403,189
連結財務諸表の営業利益	848,205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理・情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	17,525,328
「その他」の区分の資産	151,849
全社資産(注)	2,671,927
連結財務諸表の資産合計	20,349,105

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,138,184	7,356	54,177	1,199,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,569,306	19,237	199,040	4,787,583

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める先はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
H O Y A 株式会社	1,630,719千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	21,015	2,192	23,207	1,288	24,496

（注）その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	117	170	288	34	322

（注）その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	新井 隆二	東京都練馬区	-	-	(被所有) 直接63.9%	-	社債の償還	800,000	社債	1,500,000
							利息の支払（注）1	26,995	未払費用	5,235
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	(株)ビックカメラ	東京都豊島区	18,402,380	家庭用電気製品の販売	(所有) 直接0.2%	当社製商品の販売、商品券等の購入	当社製商品の販売（注）2	11,218	売掛金	33,057
							商品券等の購入（注）3	13,318	未払金	3,104
	(株)アイケアジャパン	東京都豊島区	100,000	コンタクトレンズ・メガネの販売等	-	当社製商品の販売	22,477	売掛金	1,202	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 社債利率及び借入利率につきましては、市場金利を勘案し協議の上で決定しております。  
2. 販売価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。  
3. 商品券等の購入価格については、店頭での購入価格とほぼ同一であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	新井 隆二	東京都練馬区	-	-	(被所有) 直接63.9%	-	社債の償還	1,500,000	-	-
							利息の支払（注）1	5,320	-	-
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ビックカメラ	東京都豊島区	18,402,380	家庭用電気製品の販売	(所有) 直接0.2%	当社製商品の販売、商品券等の購入	当社製商品の販売（注）2	234,819	売掛金	50,692
							商品券等の購入（注）3	18,656	-	-
	(株)ラネット	東京都豊島区	10,000	移動体通信機器の販売	-	携帯電話の販売代理	10,893	売掛金	6,829	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 社債利率及び借入利率につきましては、市場金利を勘案し協議の上で決定しております。  
2. 販売価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。  
3. 商品券等の購入価格については、店頭での購入価格とほぼ同一であります。  
4. 土地の購入価格については、購入予定地周辺の産業団地3物件の㎡単価と交通の利便性等を比較検討したうえで、外部の不動産鑑定評価書を基に購入㎡単価を協議・決定しております。  
5. 携帯電話の販売代理につきましては、一般の取引条件を参考に協議の上で決定しております。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額 743円8銭	1株当たり純資産額 862円71銭
1株当たり当期純利益 24円32銭	1株当たり当期純利益 125円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	187,340	969,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,340	969,100
普通株式の期中平均株式数(株)	7,702,266	7,702,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権 1,628個) 普通株式 162,800株	新株予約権は平成24年4月30日をもって権利行使期間が満了したため、失効していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株シード	第1回無担保社債(私募債) (注)1	平成年月日 22.7.23	1,500,000 (-)	- (-)	1.4	なし	平成年月日 27.7.23
合計	-	-	1,500,000 (-)	- (-)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 当連結会計年度において、繰上償還したため、当期末残高はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,320,000	1,370,000	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,078,937	1,267,570	1.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	169,062	605,628	1.18	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,653,839	3,584,832	1.19	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	386,136	2,495,018	1.18	平成26年～30年
合計	4,607,975	9,323,048	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,251,900	1,188,890	878,867	265,175
リース債務	662,629	610,084	554,298	668,005

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,362,070	7,141,354	11,157,437	15,038,871
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	98,358	768,388	1,045,308	1,195,409
四半期(当期)純利益(千 円)	89,341	600,212	722,965	969,100
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	11.60	77.93	93.86	125.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	11.60	66.33	15.94	31.96

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	815,851	1,063,500
受取手形	358,865	497,248
売掛金	2 1,688,024	2 2,134,134
商品及び製品	1,367,114	1,853,864
仕掛品	113,352	184,696
原材料及び貯蔵品	178,142	306,470
前渡金	171,961	420,361
前払費用	51,132	52,353
繰延税金資産	217,180	451,280
未収入金	250,679	288,133
その他	15,419	79,686
貸倒引当金	5,028	5,128
流動資産合計	5,222,694	7,326,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,973,486	4,614,337
減価償却累計額	1,785,839	1,975,327
建物(純額)	4 2,187,646	4 2,639,009
構築物	98,351	98,801
減価償却累計額	54,547	60,752
構築物(純額)	4 43,803	4 38,048
機械及び装置	4,607,790	4,919,078
減価償却累計額	3,062,848	3,503,408
機械及び装置(純額)	4 1,544,941	4 1,415,669
車両運搬具	3,472	3,472
減価償却累計額	3,387	3,409
車両運搬具(純額)	4 84	4 62
工具、器具及び備品	1,131,536	1,274,446
減価償却累計額	926,622	1,047,026
工具、器具及び備品(純額)	4 204,914	4 227,420
土地	4 2,857,378	4 3,548,710
リース資産	962,496	3,453,389
減価償却累計額	434,677	433,278
リース資産(純額)	527,818	3,020,110
建設仮勘定	4 19,505	4 222,529
有形固定資産合計	7,386,093	11,111,560
無形固定資産		
のれん	630	-
商標権	5,462	4,568
ソフトウェア	19,750	30,678
ソフトウェア仮勘定	11,383	21,862
リース資産	29,840	20,940

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	5,398	5,064
無形固定資産合計	72,465	83,114
投資その他の資産		
投資有価証券	4 312,319	4 347,742
関係会社株式	92,249	125,457
出資金	120	120
長期貸付金	27,187	27,187
関係会社長期貸付金	703,479	175,000
固定化営業債権	1 209,362	1 203,560
長期前払費用	5	-
繰延税金資産	902,160	606,510
差入保証金	62,055	42,957
その他	64,656	73,922
貸倒引当金	642,582	204,370
投資その他の資産合計	1,731,014	1,398,087
固定資産合計	9,189,573	12,592,761
資産合計	14,412,267	19,919,363
負債の部		
流動負債		
支払手形	268,967	293,269
買掛金	338,572	582,163
短期借入金	4 1,160,000	4 1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	4 1,068,929	4 1,257,562
リース債務	167,176	605,225
未払金	453,266	1,264,511
未払費用	40,907	40,615
未払法人税等	81,200	117,000
未払消費税等	16,500	-
預り金	11,427	11,409
賞与引当金	145,000	207,000
製品保証引当金	-	42,100
設備関係支払手形	587,297	686,291
その他	35,861	3,961
流動負債合計	4,375,105	6,261,109
固定負債		
社債	1,500,000	-
長期借入金	4 1,628,859	4 3,569,026
リース債務	385,733	2,495,018
退職給付引当金	831,703	902,233
役員退職慰労引当金	28,170	40,206
その他	4,974	3,000
固定負債合計	4,379,440	7,009,483
負債合計	8,754,546	13,270,593

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金		
資本準備金	2,474,160	2,474,160
資本剰余金合計	2,474,160	2,474,160
利益剰余金		
利益準備金	120,000	120,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	212,400	212,400
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	386,588	1,354,442
利益剰余金合計	1,718,988	2,686,842
自己株式	445,529	445,553
株主資本合計	5,588,899	6,556,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,821	92,041
評価・換算差額等合計	68,821	92,041
純資産合計	5,657,720	6,648,770
負債純資産合計	14,412,267	19,919,363

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,859,213	6,899,782
商品売上高	4,757,374	6,698,891
売上高合計	<u>10,616,587</u> <sup>1</sup>	<u>13,598,673</u> <sup>1</sup>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	580,564	557,539
商品期首たな卸高	696,617	809,574
当期製品製造原価	3,317,706	3,896,601
当期商品仕入高	3,113,739	4,497,725
合計	<u>7,708,627</u>	<u>9,761,440</u>
他勘定振替高	<sup>2</sup> 375,152	<sup>2</sup> 513,183
製品期末たな卸高	<sup>3</sup> 557,539	<sup>3</sup> 652,292
商品期末たな卸高	<sup>3</sup> 809,574	<sup>3</sup> 1,201,572
売上原価合計	<u>5,966,360</u>	<u>7,394,392</u>
<b>売上総利益</b>	<u>4,650,226</u>	<u>6,204,280</u>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運賃	165,300	197,385
広告宣伝費	625,726	933,807
業務委託費	603,574	828,448
役員報酬	37,800	41,900
給料及び手当	841,304	929,426
貸倒引当金繰入額	7,185	3,948
賞与引当金繰入額	96,700	129,291
役員退職慰労引当金繰入額	4,925	12,036
退職給付費用	58,572	66,737
旅費及び交通費	127,441	151,961
支払手数料	193,592	187,819
賃借料	67,345	65,992
租税公課	37,315	45,917
減価償却費	95,967	82,267
試験研究費	440,994	491,454
処方用消耗品費	272,388	440,431
その他	640,723	751,696
販売費及び一般管理費合計	<u>4,302,485</u> <sup>4</sup>	<u>5,360,523</u> <sup>4</sup>
<b>営業利益</b>	<u>347,740</u>	<u>843,756</u>

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	12,229	13,059
受取賃貸料	19,255	17,248
業務受託料	<sup>1</sup> 14,296	<sup>1</sup> 12,247
助成金収入	2,158	15,135
受取補償金	-	7,750
為替差益	7,937	-
その他	6,834	10,483
営業外収益合計	62,711	75,923
営業外費用		
支払利息	58,870	88,520
為替差損	-	19,010
社債利息	26,995	5,320
その他	6,511	10,678
営業外費用合計	92,376	123,529
経常利益	318,075	796,151
特別利益		
投資有価証券売却益	22,913	-
固定資産売却益	<sup>5</sup> 1,325	-
受取和解金	212,487	462,595
特別利益合計	236,726	462,595
特別損失		
関係会社株式評価損	5,999	-
固定資産除却損	<sup>6</sup> 459	<sup>6</sup> 10,368
貸倒引当金繰入額	96,000	-
和解金	7,250	-
特別損失合計	109,709	10,368
税引前当期純利益	445,093	1,248,377
法人税、住民税及び事業税	93,341	153,450
法人税等調整額	236,800	50,050
法人税等合計	330,141	203,500
当期純利益	114,951	1,044,876

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	120,180	4.4	131,473	3.3
労務費		1,070,446	39.1	1,445,571	36.4
経費		1,547,849	56.5	2,391,008	60.3
当期総製造費用		2,738,476	100.0	3,968,053	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	692,727		113,352	
合計		3,431,203		4,081,406	
他勘定へ振替高		144		108	
期末仕掛品たな卸高		113,352		184,696	
当期製品製造原価		3,317,706		3,896,601	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>1. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 41,826千円</p> <p>賃借料 41,999千円</p> <p>消耗品費 454,896千円</p> <p>減価償却費 675,742千円</p> <p>2. 他勘定振替高の主な内容は、コンタクトレンズの営業外費用への振替額であります。</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は標準原価計算を採用し、原価差額の調整は総平均法で売上原価と期末在庫に按分して行っております。</p>	<p>1. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 39,486千円</p> <p>賃借料 41,999千円</p> <p>消耗品費 798,800千円</p> <p>減価償却費 1,012,234千円</p> <p>2. 他勘定振替高の主な内容は、コンタクトレンズの営業外費用への振替額であります。</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は標準原価計算を採用し、原価差額の調整は総平均法で売上原価と期末在庫に按分して行っております。</p>



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,841,280	1,841,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,841,280	1,841,280
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,474,160	2,474,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,474,160	2,474,160
資本剰余金合計		
当期首残高	2,474,160	2,474,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,474,160	2,474,160
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	196,000	212,400
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	16,400	-
当期変動額合計	16,400	-
当期末残高	212,400	212,400
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	326,548	386,588
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	16,400	-
剰余金の配当	38,511	77,022
当期純利益	114,951	1,044,876
当期変動額合計	60,039	967,854
当期末残高	386,588	1,354,442

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,642,548	1,718,988
当期変動額		
剰余金の配当	38,511	77,022
当期純利益	114,951	1,044,876
当期変動額合計	76,439	967,854
当期末残高	1,718,988	2,686,842
<b>自己株式</b>		
当期首残高	445,526	445,529
当期変動額		
自己株式の取得	3	24
当期変動額合計	3	24
当期末残高	445,529	445,553
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,512,462	5,588,899
当期変動額		
剰余金の配当	38,511	77,022
当期純利益	114,951	1,044,876
自己株式の取得	3	24
当期変動額合計	76,436	967,829
当期末残高	5,588,899	6,556,728
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	18,936	68,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,885	23,219
当期変動額合計	49,885	23,219
当期末残高	68,821	92,041
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	18,936	68,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,885	23,219
当期変動額合計	49,885	23,219
当期末残高	68,821	92,041
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,531,398	5,657,720
当期変動額		
剰余金の配当	38,511	77,022
当期純利益	114,951	1,044,876
自己株式の取得	3	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,885	23,219
当期変動額合計	126,322	991,049
当期末残高	5,657,720	6,648,770

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの - 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品 - 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品・原材料 - 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~60年

機械及び装置 2~17年

工具器具及び備品 2~20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済み製商品に対して、保証期間内に発生が見込まれる交換費用等に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

### (3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### (会計方針の変更)

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

### (会計上の見積りの変更)

製品の交換保証に要する費用は、従来実際の費用が発生した時点で売上原価に計上しておりましたが、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度から当該金額を製品保証引当金として計上することとしております。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ42,100千円減少しております。

### (表示方法の変更)

#### (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,993千円は、「助成金収入」2,158千円、「その他」6,834千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

2. 関係会社に対するもので区分掲記したもの以外は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	55,537千円	167,587千円

3. 保証債務

連結子会社に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)シードアイサービス 仕入債務	2,225千円	(株)シードアイサービス 仕入債務 2,221千円
(株)タワービジョン 短期借入金	50,000	(株)タワービジョン 短期借入金 50,000
(株)新宿タワービジョン リース債務	1,022	
計	53,247	計 52,221

4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	1,927,520	(1,870,964)千円	2,390,199	(2,338,186)千円
機械装置及び運搬具	1,375,024	(1,375,024)	1,285,706	(1,285,706)
土地	1,755,699	(996,731)	2,311,199	(1,552,231)
工具、器具及び備品	161,905	(161,905)	161,479	(161,479)
建設仮勘定	19,505	(19,505)	203,023	(203,023)
投資有価証券	57,005	(-)	57,135	(-)
合計	5,296,660	(4,424,131)	6,408,741	(5,540,627)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	2,177,668	千円	610,016	千円
短期借入金	1,100,000		1,100,000	
合計	3,277,668		1,710,016	

上記のうち( )内書きは工場財団抵当に供している資産、ならびに当該債務を示しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対するもので区分掲記したもの以外は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	316,583千円	410,694千円
業務受託料	12,000	10,800

2. 他勘定への振替高の主な内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
コンタクトレンズ及びケア用品等 で販売費への振替高	375,152千円	513,183千円

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	123,046千円	78,114千円

4. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	440,994千円	491,454千円

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	1,325千円	- 千円

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	51千円	- 千円
機械及び装置	388	10,368
工具、器具及び備品	18	-
合計	459	10,368

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,409,727	10	-	1,409,737
合計	1,409,727	10	-	1,409,737

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,409,737	26	-	1,409,763
合計	1,409,737	26	-	1,409,763

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、コンタクトレンズ・ケア用品事業における生産設備や、本社管理部門におけるハードウェア(「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>本社管理部門におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,067</td> <td style="text-align: center;">12,895</td> <td style="text-align: center;">1,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,813</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,067	12,895	1,172	1年内	1,491千円	1年超	-	合計	1,491	支払リース料	3,006千円	減価償却費相当額	2,813	支払利息相当額	78	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、コンタクトレンズ・ケア用品事業における生産設備や、本社管理部門におけるハードウェア(「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、本社管理部門におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
工具器具及び備品	14,067	12,895	1,172																		
1年内	1,491千円																				
1年超	-																				
合計	1,491																				
支払リース料	3,006千円																				
減価償却費相当額	2,813																				
支払利息相当額	78																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式92,249千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

また、子会社株式について、5,999千円減損処理をしております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125,457千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 55,110千円	賞与引当金 78,680千円
製品保証引当金 -	製品保証引当金 16,000
未払費用否認 13,820	未払費用否認 14,680
たな卸評価損否認 69,520	たな卸評価損否認 56,950
繰越欠損金 95,800	繰越欠損金 303,330
その他 22,020	その他 11,970
合計 256,270	合計 481,610
評価性引当額 39,090	評価性引当額 30,330
繰延税金資産(流動)の純額 217,180	繰延税金資産(流動)の純額 451,280
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金損金算入限度超過額 229,880	貸倒引当金損金算入限度超過額 73,000
退職給付引当金損金算入限度超過額 297,830	退職給付引当金損金算入限度超過額 322,970
投資有価証券評価損否認 3,200	投資有価証券評価損否認 3,200
役員退職慰労引当金 10,030	役員退職慰労引当金 14,320
減価償却費損金算入限度超過額 17,580	減価償却費損金算入限度超過額 15,150
繰越欠損金 946,170	繰越欠損金 430,390
その他 80,920	その他 116,210
小計 1,585,610	小計 975,240
評価性引当額 526,290	評価性引当額 200,070
合計 1,059,320	合計 775,170
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 39,560	その他有価証券評価差額金 51,060
固定資産圧縮積立金 117,600	固定資産圧縮積立金 117,600
合計 157,160	合計 168,660
繰延税金資産(固定)の純額 902,160	繰延税金資産(固定)の純額 606,510
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 38.01%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.79	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.92
住民税均等割額 3.79	住民税均等割額 1.30
評価性引当額の増減 9.74	法人税額の特別控除 1.29
留保金課税額 17.04	評価性引当額の増減 26.83
実効税率の変更による影響額 21.07	留保金課税額 5.09
その他 0.47	その他 0.89
税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.17	税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.30



前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は88,220千円減少し、法人税等調整額が93,760千円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は199,146千円減少し、法人税等調整額は199,146千円増加しております。</p>	

(資産除去債務関係)

当社は、事務所や工場等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、かつ現時点において将来退去する予定もないこと等から、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 734円55銭	1株当たり純資産額 863円23銭
1株当たり当期純利益 14円92銭	1株当たり当期純利益 135円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	114,951	1,044,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,951	1,044,876
普通株式の期中平均株式数(株)	7,702,266	7,702,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権1,628個) 普通株式 162,800株	新株予約権は平成24年4月30日をもって権利行使期間が満了したため、失効していません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ビックカメラ	175,800
		(株)メガネトップ	101,926
		小林製薬(株)	14,336
		第一生命保険(株)	6,740
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,567
		全日本空輸(株)	5,991
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,700
		(株)大木	2,374
		(株)りそなホールディングス	1,464
		(株)メガネスーパー	242
		(株)佐賀中央コンタクト	2,400
		ベストメディカルサービス(株)	24,000
		財形住宅金融(株)	200
		小計	
計		189,084	347,742

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,973,486	640,851	-	4,614,337	1,975,327	189,488	2,639,009
構築物	98,351	450	-	98,801	60,752	6,205	38,048
機械及び装置	4,607,790	389,759	78,470	4,919,078	3,503,408	508,661	1,415,669
車両運搬具	3,472	-	-	3,472	3,409	22	62
工具、器具及び備品	1,131,536	142,909	-	1,274,446	1,047,026	120,403	227,420
土地	2,857,378	691,331	-	3,548,710	-	-	3,548,710
リース資産	962,496	2,835,304	344,411	3,453,389	433,278	343,013	3,020,110
建設仮勘定	19,505	658,225	455,201	222,529	-	-	222,529
計	13,654,016	5,358,832	878,083	18,134,764	7,023,204	1,167,794	11,111,560
無形固定資産							
のれん	-	-	-	10,150	10,150	630	-
商標権	-	-	-	5,940	1,372	894	4,568
ソフトウェア	-	-	-	213,854	183,175	17,231	30,678
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	21,862	-	-	21,862
リース資産	-	-	-	38,580	17,640	7,806	20,940
その他	-	-	-	6,197	1,133	712	5,064
計	-	-	-	296,586	213,472	27,274	83,114
長期前払費用	14,051	-	-	14,051	14,051	5	-

(注) 1. リース資産の増加は、鴻巣研究所の分注嵌合機等の導入によるもの、減少はリース契約終了によるものであります。

2. 建物の増加は、鴻巣研究所における生産ライン増設に伴うものであります。

3. 土地の増加は、鴻巣研究所の隣接地の購入によるものであります。

4. 建設仮勘定の増加及び減少は、鴻巣研究所における生産ライン増設に伴う機械装置等の導入・振替えによるものであります。

5. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	647,611	7,380	437,714	7,777	209,498
賞与引当金	145,000	207,000	145,000	-	207,000
製品保証引当金	-	42,100	-	-	42,100
役員退職慰労引当金	28,170	12,036	-	-	40,206

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替及び回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	337
預金の種類	
当座預金	892,142
普通預金	136,800
その他の預金	34,220
小計	1,063,163
合計	1,063,500

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本オプティカル	182,794
(株)中央コンタクト	78,753
パナメディカル(株)	41,533
S N Y(株)	35,895
ユニオンメディカルサプライ(株)	23,758
その他	134,513
合計	497,248

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	200,697
平成25年5月	155,447
平成25年6月	121,070
平成25年7月	15,736
平成25年8月	2,548
平成25年9月以降	1,747
合計	497,248

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HOYA(株)	245,569
(株)大木	192,057
(株)日本オプティカル	60,129
(有)ビジョンケア	58,722
東海メガネコンタクト	58,484
その他	1,519,171
合計	2,134,134

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,688,024	14,272,514	13,826,403	2,134,134	86.6	48.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
ハード系コンタクトレンズ	259,731
ソフト系コンタクトレンズ	1,148,960
コンタクトレンズケア用品	188,634
眼鏡	252,603
その他商品	3,934
合計	1,853,864

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
ハード系コンタクトレンズ	100,679
ソフト系コンタクトレンズ	84,016
合計	184,696

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ハード系コンタクトレンズ	7,060
ソフト系コンタクトレンズ	194,265
消耗品	60,255
広告宣伝用品	30,952
その他	13,936
合計	306,470

7) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)シードアイサービス	175,000

8) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産451,280千円、固定資産606,510千円であり、その内容については「2 財務諸表等  
(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

1) 支払手形

支払手形の支払先別内訳

相手先	金額(千円)
大木製菓(株)	36,954
浜本テクニカル(株)	32,618
(株)佐々木セルロイド工業所	30,784
凸版印刷(株)	25,187
日本アルコン(株)	13,807
その他	153,916
合計	293,269

設備支払手形の支払先別内訳

相手先	金額(千円)
前田建設工業(株)	542,472
インタープラス(株)	55,618
(株)キーエンス	49,635
(株)東京科研	12,600
パンチ工業(株)	12,368
その他	13,597
合計	686,291

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	344,129
平成25年5月	153,990
平成25年6月	481,442
合計	979,561

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
St.Shine Optical Co.,Ltd	284,970
日油(株)	37,026
(株)浜本テクニカル	30,719
ファーマパック(株)	30,262
(株)エイコー	27,450
その他	171,734
合計	582,163

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)三井住友信託銀行	30,000
(株)りそな銀行	20,000
合計	1,150,000

4) 長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	997,917
	(232,196)
(株)日本政策投資銀行	850,000
	(206,000)
(株)みずほ銀行	771,250
	(203,560)
(株)りそな銀行	495,833
	(112,504)
(株)東京スター銀行	300,000
	(99,996)
(株)商工組合中央金庫	270,000
	(96,200)
(株)三菱東京UFJ銀行	260,016
	(60,814)
(株)常陽銀行	216,700
	(50,300)
(株)三井住友信託銀行	200,000
	(46,200)
(株)東京都民銀行	187,400
	(46,200)
日本生命保険相互会社	100,000
	(34,000)
(株)北陸銀行	86,672
	(19,992)
(株)四国銀行	74,800
	(33,600)
(株)あおぞら銀行	16,000
	(16,000)
合計	4,826,588
	(1,257,562)

(注) ( )は内書きで1年以内返済長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス <a href="http://www.seed.co.jp/company/ir.html">http://www.seed.co.jp/company/ir.html</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出。

（第57期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。

（第57期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 訂正報告書

平成25年3月25日関東財務局長に提出。

上記(1)有価証券報告書の訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するものであります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社シード

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥悦生 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒崇史 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シードの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表

示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社シードが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成 25 年 6 月 26 日

株 式 会 社 シ ー ド

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 算 悦生 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒 崇史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シードの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。